



鈴木ともなり県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

医療従事者の不足深刻

6月県議会一般質問



議場の壇上で一般質問を行う鈴木ともなり県議

医師、看護師の確保に支援を

地元市原市が抱える課題解決に全力を挙げている鈴木ともなり県議は6月定例県議会で登壇し、医療従事者の確保、飲酒運転の根絶、地域公共交通の維持・確保などについて県の施策を尋ねました。長時間労働や過重な業務負担が問題となっている医療現場において、鈴木県議は、医師・看護師らの働き方改革が必要と強調。また、地域巡回の小型乗合電気自動車「グリーンスローモビリティ（グリスロ）」の実証実験を行う市原市などとの連携を要望しました。

鈴木議員 千葉県全体に目を向けると、依然として医師や看護職員等の医療従事者が十分に確保されていない状況が続いている。医療機関を誘致しても、必要な人材が確保できなければ、十分な稼働は期待できない。医療人材の定着については、働きやすい環境の整備が不可欠。医療従事者の働き方を見ても、長時間労働や過重な業務負担といった問題が根深く残っており、

職場の労働環境の厳しさは人材の定着を妨げる一因となると考える。県民の命と健康を守るには、医療人材の安定的な確保と働きやすい環境づくりの両立が不可欠。そこがかがうが、医師、看護職員等の人材確保に係る取組状況、支援策はどのようなものか。

保健医療担当部長 県では、医学生に対し、県内での就業を条件に返還免除となる修学資金の貸付けを行うほか、医師のキャリア形成への支援や県内医学部と連携した寄附講座の設置、医師の労働環境の改善に取り組む医療機関への支援など、多面的な施策により医師確保に取り組んでいるところ。

医療現場での働き方改革推進

看護職員についても、看護学生への修学資金の貸付けや、看護師等養成所への運営費助成、新人看護職員への研修の実施、ナースセ

ンター事業による研修や無料職業紹介など、新規養成・復職支援・定着促進の取組を行っています。今後とも、地域の医療機関が必要とする医師・看護

職員等の人材が安定的に確保されるよう、関係機関と連携して取り組んでまいります。

医師の時間外労働上限規制

鈴木議員 国に置いては、昨年4月からこれまで時間外労働に制限がなかった医師についても、年間960時間という上限規制を導入した。新しいルールのもと、医療現場における働き方改革は強力に進めていく必要がある。そこで、医師、看護職員等の働き方改革について、どう取り組んでいるのか。

知事 県では、医師・看護職員等の医療人材の確保を図る観点から、医療機関の自主的な勤務環境改善の取組を支援する

ため、「千葉県医療勤務環境改善支援センター」を医療整備課内に設置しています。同センターでは、社会保険労務士、医療経営コンサルタント、看護師からなる専門アドバイザーを配置しており、電話や訪問による相談対応を実施するほか、時間外上限規制の開始等を踏まえた長時間労働医師の健康確保に関する研修会の開催などを通じて、医療機関の取組を支援しているところ。

●千葉県、市原市に関するご相談・ご意見などお気軽にご連絡ください。

鈴木ともなり 県事務所

〒290-0062

TEL. 0436-43-1555

市原市八幡331-3

FAX. 0436-42-2466

は総合医療センターの移転が予定されている。同地域の臨海部には石油コンビナートも集積しており、市の西部や南部の二次救急医療に空白が生じることが懸念されている。こうした状況を受けて、市原市は独自の取組として、地域の医療提供体制の目指すべき方向に向かって「地域医療推進ビジョン」を策定した。県としても、こうした市町村の取組に対しては積極的に支援し、地域における安定した医療が継続的に提供されるよう、市と連携して、対応していただくよう要望する。

地域公共交通の維持へ

再質問

鈴木議員 地域公共交通は、地域の日常生活を支える基盤の一つであり、免許のない高齢者や学生にとっては、通院や通学・買い物など日常生活を送るための重要な移動手段であり、特に市町村との連携が求められる分野である。

そこだろうかすが、地域公共交通を維持・確保するために、県としてどのように市町村と連携していくのか。

総合企画部長 県では、本年度から、専門的な知見を有するコンサルタントとともに市町村等を訪問し、その地域の交通課題にに応じて、路線の再編や交通モードの転換などの企画立案を

小型自動車「グリスロ」

市原市で実証実験

支援するほか、調査や実証事業への助成を拡大したところだ。

こうした取組を通じ、これまで以上に市町村との連携を深め、地域公共交通の維持・確保に取り組んでまいりたいと考えております。

鈴木議員 地域の公共交通を維持するため、市原市では、今年度にグリスロスローモビリティの実証実験を行うと聞いている。千葉県には、リーダシップを発揮していた

だき、こうした取組事例を各市町村にフィードバックするなど、広域的な連携をしていただくよう要望する。

飲酒運転、犯罪を根絶

市原市で安心安全宣言

鈴木議員 官民一体になつて「飲酒運転根絶」に向け取り組んでいるにもかかわらず、根絶とはいかず、厳しい現状である。

私としても、飲酒運転が多いのではないかと危惧している市原市で、市原市長と市原警察署長の共同による

「市原安心安全宣言」が行われ、市と警察が連携して「飲酒運転根絶」、「犯罪撲滅」を合言葉に、各種対策に取り組まれている。

飲酒運転による違反や事故は、地域性や時期等により発生傾向が異なると思うが、これに対する県警の取組

はどうか。また、令和6年の検挙状況はどうか。

警察本部長 県警では、飲酒運転による交通事故の発生実態や飲酒運転の検挙状況を分析し、飲酒運転が多発する傾向にある地域や、年末など飲酒運転の増加が予想される時期

に、警察官を動員して集中的な取締りを実施しているほか、飲酒運転取締りメー

ルボックスによる情報提供を基に、よう撃的な取締りを行うなど、抑止と検挙に向けた取組を推進しており、令和6年中は飲酒運転1013件を検挙しております。

引き続き、飲酒運転の取締りを強力に推進していくとともに、関係機関・団体と連携して飲酒運転の危険性や罰則等についての広報啓発や交通安全教育を実施するなど、飲酒運転根絶に向

けた総合的な取組を推進してまいります。

鈴木議員 飲酒運転の根絶に向けて、地域の特色や課題の把握を

紙芝居、寸劇などで子どもに防犯意識

県警

鈴木議員 県警では、子供の安全を確保するため、小・中学校に対して、どのような防犯対策を行っているのか。

警察本部長 県警では、教育委員会や小・中学校の関係者などと連携を図りながら、不審者の声掛け、つきまとい事案等の実態を踏まえ、子供の危険回避能力の向上を図る紙



議場の自席で県執行部の答弁を聞く鈴木県議

老朽化の企業護岸維持管理へ支援を

鈴木議員 港湾における企業護岸の老朽化対策について、どう取り組んでいくのか。

県土整備部長 企業が所有する護岸の維持管理については、原則として各所有者がその用途や規模に応じ、

適切に行うべきものと認識しております。

県としては、定期的に行っている水域パトロール等により企業護岸の損傷などの異状を確認した場合に、所有者に対する注意喚起を行うとともに、国に対し、企

業護岸の老朽化対策に関する支援制度の創設について要望活動を行っているところです。

引き続き、企業護岸の適切な維持管理を促し、良好な港湾環境の保持に努めてまいります。

鈴木議員 企業への支援制度の創設について、あらゆる機会を通じて、国に引き続き強く働きかけを行うよう要望する。

金属スクラップヤード 条例違反に厳正な対応を

鈴木議員 いわゆる金属スクラップヤード等規制条例は住民説明会の開催などを義務付けている。そこ

かがうが、住民説明会等どのような意見が出され、事業者の対応について県はどのような指導をしているのか。

鈴木議員 条例の基準を遵守しない不適切な金属スクラップヤード等の一層に向け、厳正な審査や取り締まりを行っていただきたい。

鈴木議員 条例の基準を遵守しない不適切な金属スクラップヤード等の一層に向け、厳正な審査や取り締まりを行って

許可申請事業者から提出された住民説明に関する報告書によると、住民からは、事業に伴う騒音や振動などを低減すること、休日・夜間早朝は作業を行わないことなどの意見が多く寄せられており、全ての事業者が意見に対応する又は検討するとの意向を示しています。

県は、今後も事業者に対して、住民説明会等で寄せられた意見に可能な限り対応するよう、指導してまいります。

しつかりと行っていたが、地域の実情をよく知る市町村と緊密な連携を図りながら効果的な取組を推進していただきたい。

訓練などの防犯対策を行っております。

令和6年中、小・中学校に対する防犯講話は、1338回、延べ22万9665人、同じく不審者対応訓練は、584回、延べ15万9079人に対し実施しております。

引き続き、教育委員会や小・中学校の関係者などと連携を図り、小・中学校に対する防犯対策に努めてまいります。